

第2章 主要指標の見通し

1 将来人口

将来人口は、コーホート要因法による推計で令和7年には総人口43,800人で、年少人口(0~14歳)5,700人、生産人口(15~64歳)21,700人、高齢人口(65歳以上)16,400人になると想定されます。

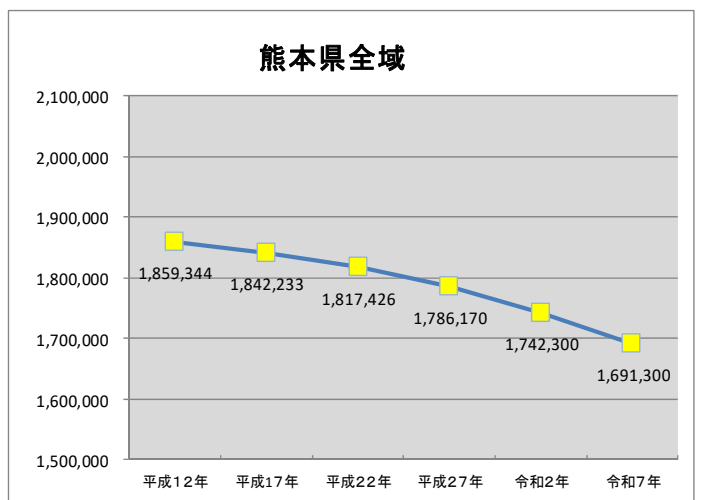
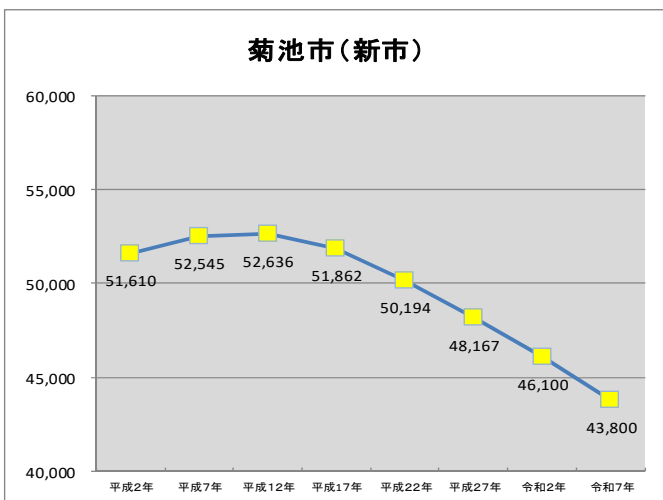
全国的には平均出生率の低下によって少子高齢化が進み、平成22年をピークに人口が減少しています。同様に熊本県でも人口が減少しています。新市では、平成12年までは総人口の増加がみられるものの、平成12年以降は総人口についても、年少人口、生産年齢人口とともに減少を続けています。

したがって、今後は人口減少に歯止めをかけるとともに、人口増加を図るための政策を行う必要があります。

【将来人口の予測(単位:人)】

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和7年
総人口	51,610	52,545	52,636	51,862	50,194	48,167	46,100	43,800
年少人口	10,054	9,544	8,620	7,433	6,749	6,392	6,100	5,700
生産人口	32,465	32,179	31,711	30,942	29,611	26,898	24,000	21,700
高齢人口	9,091	10,822	12,305	13,487	13,834	14,877	16,000	16,400
高齢化率	17.6	20.6	23.4	26.0	27.6	30.9	34.7	37.4
	実績値						推計値	

【コーホート要因法による人口予測(単位:人)】



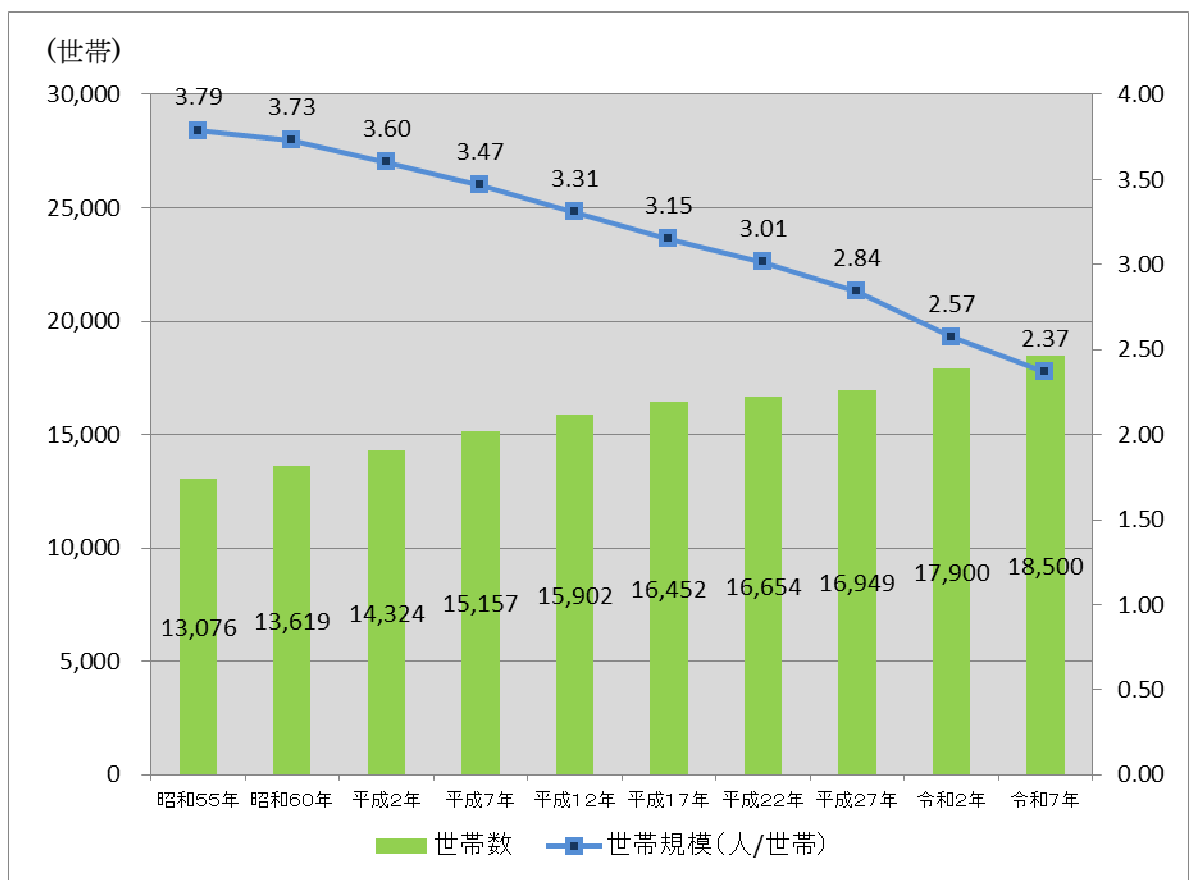
2 世帯数の推移

新市の世帯数は、推計した世帯規模とコーホート要因法により推計した将来人口により算出しました。

なお、新市の世帯規模は、過去の推移を見ると減少傾向にあるが、将来は、その傾向が緩やかになるという条件の基に推計しました。

その結果、新市の世帯規模は令和7年には2.37人/世帯と予測され、世帯数は令和7年には18,500世帯と想定されます。

【世帯数の推移】



3 就業人口の推移

新市の就業人口を昭和55年から平成27年の産業別就業人口の推移から推計すると、令和7年の産業別就業者人口は21,700人と予測されます。

産業別に見ると第1次産業3,300人、第2次産業5,400人、第3次産業13,000人であり、平成27年と比較すると、第1次産業が約900人の減少、第2次産業が約800人の減少、第3次産業が約100人減少することになります。

【就業人口の推移】

